

CONTENTS | p.1 ▶ 9月定例会の概要 | p.2 ▶ 一般質問の内容 | p.10 ▶ 常任委員会
p.11 ▶ 決算特別委員会 | p.12 ▶ 可決された議案 他

[表紙] テーマ/彼方に向かって 撮影/青森県立青森西高等学校3年 山崎友歌さん



9月定例会の概要

令和5年度一般会計補正予算案などを可決

令和5年9月第315回定例会は、9月20日に開会し、10月6日までの17日間にわたり開催されました。

◎開会日(9月20日)

初日の本会議では、「令和5年度青森県一般会計補正予算(第2号)案」をはじめ、15件の議案、1件の諮問及び18件の報告が上程され、宮下知事から「今回の補正予算は、物価高騰の影響を受ける県民の声に応え、子育て世帯の暮らしを支援するとともに、事業構造の転換等に向けた事業者の取組を支援するほか、市町村が実施する高齢



開会日の提案理由説明の様子

者、低所得者等をはじめとした全ての住民や地域の事業者に寄り添った対策を支援するのに要する経費について、所要の予算措置を講ずることとした。また、青森新時代の実現に向けた施策の始動に要する経費について、所要の予算措置を講ずることとした。」などの提案理由説明がありました。続けて、次期青森県基本計画及び青森県行財政改革大綱について説明があったほか、第13回核燃料サイクル協議会の結果について報告がありました。

また、令和4年度決算について会計管理者から説明が、決算及び基金の審査結果及び意見について監査委員から報告がありました。

◎一般質問(9月26日～29日)

9月26日から4日間にわたって行われた一般質問では、16名の議員が登壇し、物価高騰への県の対応や女性の活躍推進、農林水産業の振興策、道路整備状況などについて質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。

◎質疑、決算特別委員会設置(10月3日) 常任委員会(10月4日)

10月3日には議案に関する質疑が行われ、令和5年度青森県一般会計補正予算(第2号)案に計上された費目の事業内容や、次期青森県基本計画の立案過程における報告に対する計画策定の考え方等について、質疑・答弁がありました。

また、決算特別委員会が設置され、令和4年度決算に関する議案が付託されました。

人事案件を除く議案11件、諮問1件及び報告1件は各常任委員会に付託され、10月4日に開催された常任委員会において審査が行われました。

◎閉会日(10月6日)

最終日の10月6日には、各常任委員会の審査内容の報告があり、討論の後に採決が行われ、決算特別委員会に付託され閉会中の継続審査となった議案1件を除く知事提出議案14件、報告1件及び議員提出議案3件が可決・同意・承認されました。



採決の様子

各議員が行った
質問の中から一部を
紹介いたします

本文中の
このマークは
用語解説です。



なつぼり こういち
夏堀 浩一 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三戸郡

Q

子育て

子育て世帯への支援

物価高騰に直面している子育て世帯に対し、県は今後どのように支援していくのか伺う。

A

宮下知事

物価高騰の長期化により、子育て世帯については子育てに係る様々な負担が増加していることから、0歳から18歳までの子どもを持つ全ての子育て世帯に対し、所得による制限を設けることなく、応援金として子ども一人当たり3万円を給付したいと考えている。

子どもたちを応援することは県民全員を応援することと考えており、今後も子育て世帯への支援に積極的に取り組んでいく。

Q

県土整備

三八地域の道路整備

国道104号田子町夏坂と国道103号秋田県鹿角市大湯間を結ぶバイパスの要望に対する県の対応について伺う。

A

県土整備部長

要望区間は、青森・秋田両県で地域現況等の調査を実施するとともに、定期的に秋田県と情報交換を実施してきたところであり、今年6月には、本県と秋田県、国土交通省東北地方整備局で「青森秋田間横断構想勉強会」を新たに立ち上げ、広域的かつ横断的視点に立った今後の道路交通の方向性について、検討を進めることとした。

県としては、勉強会を通じて、整備効果や現実的な整備手法等について総合的に検討していく。

Q

学校

県立学校における保健管理

県立学校において児童生徒の健康状態をどのように把握しているのか伺う。

A

教育長

県立学校では定期健康診断や健康観察等を通じて健康状態を把握しており、定期健康診断では内科検診、尿検査等の実施により、健康観察では教員等が日常的に観察することにより、児童生徒の心身の状況を把握している。

なお、継続的な観察指導が必要だと判断された場合は、健康相談を実施し、学校生活によりよく適応していけるよう支援することとしている。

Q

学校

県立学校における性に関する指導の充実

県立学校における産婦人科校医制度について伺う。

A

教育長

性教育の充実を図るため、昭和55年度から一部の県立学校に産婦人科医を学校医として配置しており、令和4年度からは、配置校を13校に拡充し学校医が配置校以外にも担当することで、全ての県立学校の児童生徒が性に関する健康相談や保健指導を受けられるようにしている。

産婦人科の学校医の配置により、正しい知識の習得等を通じて、自己や他者を尊重する態度等の育成が図られているものと考えている。

用語解説

健康診断

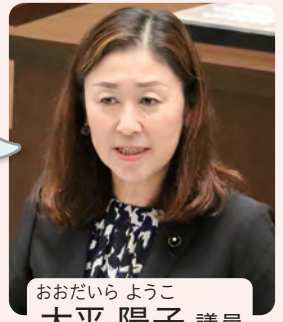
学校における健康診断は、児童生徒が学校生活を送るに当たり支障があるかどうかについて疾病をスクリーニングし、健康状態を把握するという役割と、学校における健康課題を明らかにして健康教育に役立てるという役割がある。

学校医(産婦人科校医)の業務

学校での性に関する講演会等による保健指導のほか、児童生徒や保護者、教職員への健康相談等を行っている。

自立活動

個々の幼児児童生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服しようとする取組を促す教育活動のこと。個々の幼児児童生徒の障害の状態や発達の段階等に即して指導を行うこと。



おおひらら ようこ
大平 陽子 議員

会 派：オール青森
選挙区：黒石市

Q 学校

県立高等学校における通級指導

県立高等学校における通級による指導の現状について伺う。

A 教育長

通級による指導とは、大半の授業を通常の学級で受けながら特別な指導について別の教室等で受ける指導形態のことです。北斗高等学校、八戸中央高等学校、尾上総合高等学校のいずれも定時制の課程で実施している。

各校では、生徒自身が自分の特性を理解しながら社会参加に必要な力を身に付けることで社会的自立や就労につなげることを目指し、指導対象の生徒の状況に応じて、特別支援学校の**自立活動**に相当する指導を実施している。

Q 女性の活躍

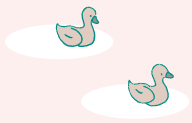
知事部局における女性管理職の割合

女性管理職の割合について、目標値と現在の状況を伺う。

A 小谷副知事

「女性活躍推進のための青森県特定事業主行動計画」に基づいて登用を進めており、現在は、後期計画（計画期間 令和3年度～令和7年度）において、令和8年度に女性管理職の割合を8パーセント以上をすることを目標としている。

令和5年4月1日時点の女性管理職の割合は、6.6パーセントであり、計画の初年度である平成28年4月1日時点の3.8パーセントから年々上昇している。



やまだ さとる
山田 知 議員

会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

Q 畜産業

養豚・養鶏の振興

養豚・養鶏の更なる振興には、労働力の確保や家畜伝染病の発生防止が重要と考えるが、県はどのように取り組んでいるのか伺う。

A 農林水産部長

労働力確保に向け、農業高校生への畜産施設見学や小中学生への出前授業で畜産業の理解向上を図っている。また、家畜伝染病の発生防止のため、**飼養衛生管理基準**の遵守指導や自己点検体制の構築、法に基づくモニタリング検査に加え、防疫対策会議や研修会を開催し、対策を強化している。

Q 水産業

水産業の振興

漁獲不振とコスト高が続く漁船漁業について、県ではどのように支援していくのか伺う。

A 宮下知事

本県の漁船漁業は厳しい経営環境下にあると認識しており、漁業団体から燃料費の支援について要請があったことも受け、**国の漁業経営セーフティネット**に加入している漁業者の負担金の支援を打ち出したところである。

また、「つくり育てる漁業」への転換を含め、漁業者と対話を重ねながら、県としてできることなどを検討していきたい。



女性活躍推進のための青森県特定事業主行動計画

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、女性職員が個性と能力を十分に発揮できるように、採用・登用の推進やワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組むことを目的に、青森県が平成28年度に策定した計画。

飼養衛生管理基準

家畜伝染病予防法で定める家畜(牛、豚、鶏など)の衛生管理の方法について、家畜の所有者が守るべき基準。

人・物品・野生動物など感染源の種類ごとに、病原体を「持ち込まない」「拡げない」「持ち出さない」ための対策を具体的に示している。

漁業経営セーフティネット

燃油や養殖用の餌の価格上昇に備え、漁業者と国が資金を積立て、価格が一定の基準を超えた場合に、漁業者に補填金が支払われる国事業。

補填金は、漁業者と国が等分で負担し、燃油については国の補填割合が段階的に上昇する。



たばた みゆき
田端 深雪 議員

会 派：日本共産党
選挙区：八戸市

人事

Q 人事評価の給与反映

人事評価の給与反映は、教職員になじまないと考えるが県教育委員会の考えを伺う。

A 教育長

人事評価については、地方公務員法において、給与の基礎として活用することが規定されており、職員の給与に関する条例においても、人事評価の結果に応じて勤勉手当の支給及び昇給を行うことが定められている。

人事評価を公正に実施し給与反映を行うことは、能力・業績に応じた適正な教職員の処遇を確保し、教職員の勤務意欲の向上及び学校組織の活性化につながるものと考ええる。

水産業

Q ALPS処理水の海洋放出と漁業の継続

本県漁業の継続のためには、国にALPS処理水の海洋放出中止を求めるべきと考えるが、県の見解を伺う。

A 宮下知事

ALPS処理水の海洋放出については、国が科学的根拠に基づいて決定したと認識している。

他方で、中国の水産物の輸入規制には、国に毅然と対応してもらおうとともに、風評被害に対して、国が前面に立ち、漁業者の声を十分に聴きながら、丁寧な説明と万全の対策を講じるよう提言しており、今後とも同様に対応していきたい。



いぶき しんいち
伊吹 信一 議員

会 派：公明党
選挙区：青森市

観光

Q 「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録

「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、県内の機運醸成を図っていくべきと考えるが、県の認識と取組について伺う。

A 観光国際戦略局長

本県は、「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産を応援する知事の会」に参画し、知事の会では「温泉文化」の遺産登録を目指すため、全国的な機運醸成や国への要望等に取り組んでいる。

また、温泉関係団体を中心に「全国推進協議会」が設立され、全国的に登録に向けた機運が高まり始めており、県においても温泉関係者と情報共有することで、全国的な取組を一層浸透させていくほか、温泉地の魅力の磨き上げや情報発信など、温泉地と連携して機運醸成を図っていく。

子育て

Q リトルベビーハンドブックの作成状況

本県のリトルベビーハンドブックの作成状況について伺う。

A 健康福祉部長

本県のリトルベビーハンドブックは、小さく生まれた赤ちゃんの出生体重別に身長や体重を記録できる発育曲線のページを設ける、成長に合わせて利用できる制度やサービスについて掲載するなど、記載内容を工夫している。

配布の時期については、本年10月中旬頃を予定しており、県内全ての産科医療機関や各市町村において希望される全ての赤ちゃんの保護者に配布する。

用語解説

教職員の人事評価制度

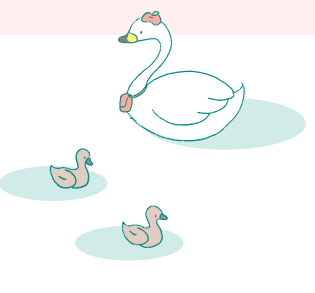
平成26年5月14日の地方公務員法の一部改正により、勤務成績の評定制度が廃止され、平成28年4月1日から新たに人事評価制度を導入するとともに、人事評価の結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用することとされた。

ALPS処理水

国のホームページによると、東京電力福島第一原子力発電所の建屋内にある放射性物質を含む水について、トリチウム以外の放射性物質を、安全基準を満たすまで浄化した水のこと。トリチウムも、安全基準を満たすよう海水で薄められる。

ユネスコ無形文化遺産

「無形文化遺産」とは、芸能や社会的慣習、伝統工芸技術などの形のない文化遺産のこと。これまで国内では、「和食：日本人の伝統的な食文化」や八戸三社大祭などが含まれる「山・鉾・屋台行事」など、22件が登録されている。





ごとう せいあん
後藤 清安 議員

会 派：参政党
選挙区：青森市

Q 新型コロナウイルス接種による健康被害への対応

医療 本県の新型コロナウイルスワクチン接種者の健康被害救済給付請求の状況及び健康被害が生じた方への医療提供体制について伺う。

A 健康福祉部長

本県の国への請求件数は、8月末時点で67件、このうち認定41件、否認2件、審査中24件となっている。

県では、健康被害が疑われる方が、かかりつけ医療機関やワクチン接種医療機関を受診し、さらに専門的診療が必要な場合、後方支援的役割を担う21医療機関が治療する重層的な医療提供体制を構築している。

Q エネルギー

再生可能エネルギー政策の今後の進め方

洋上風力発電事業を巡る収賄の疑いによる秋本衆議院議員の逮捕を受けて、本県の再生可能エネルギー政策を今後どのように進めていくのか伺う。

A 宮下知事

国会議員逮捕について、本県も舞台の一つであることは大変残念。国において、事業の信頼性を確保し、県民や地域の理解を得ながら進めていきたい。

その上で、エネルギー資源に乏しい我が国では、再生可能エネルギーの普及拡大は必要不可欠である一方、立地地域と再生可能エネルギーが持続可能な形で共存するためのルールが必要と考え、「自然環境と再生可能エネルギーの共生構想」を発表。この構想のもと、新たなルールづくりに取り組み、美しい青森の自然を次世代に継承していきたい。



なりた ようこう
成田 陽光 議員

会 派：自由民主党
選挙区：北津軽郡

Q 農業

ほ場整備の推進

生産コストの低減や高収益作物への転換に有効なほ場整備について、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 宮下知事

ほ場整備は、生産性の向上と併せて、**農地の集積・集約化**やスマート農業技術の導入を促し生産コストを低減させるほか、高収益作物の導入による収益力の強化につながるため、積極的に推進して担い手の経営努力を後押ししたいと考えている。

県内には未整備の水田も多く、新たな整備を要望する声も寄せられていることから、国の予算の十分な確保に努め、更なる推進を図っていく。

Q 交通

人口減少下における生活者支援

市町村による域内交通の維持・構築への支援が重要と考えるが、県の取組について伺う。

A 企画政策部長

地域内の交通を将来にわたって確保していくためには、地域の実情に最も精通した市町村が主体的に地域公共交通のあり方を検討していく必要がある。

このため、県では、**市町村公共交通計画**の策定や市町村公共交通会議の設置などの取組を支援しており、引き続き、勉強会の開催や専門家の派遣などを通じて市町村の主体的な取組を支援していく。

リトルベビーハンドブック

低体重や早産などで生まれた赤ちゃんの身長や体重を生まれた日から記録できる、母子健康手帳を補う小冊子。

予防接種後健康被害救済制度

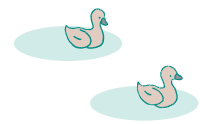
予防接種後の副反応による健康被害（病気や障害が残ること）が生じた場合に、予防接種法に基づき救済（医療費、障害年金等の給付）を受けられる制度。

農地の集積・集約化

農地の集積とは、農地を所有又は借り入れることなどにより利用する農地面積を拡大すること。農地の集約化とは、農地の利用権を交換することなどにより農地の分散を解消し、農作業を連続的に支障なく行えるようにすること。

地域公共交通計画

「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにする「マスタープラン」であり、地方自治体が地域の移動に関する関係者を集めて法定協議会での協議を行って作成するもの。地域の社会・経済を交通の面から支える基盤となるため、計画の作成が全地方自治体の「努力義務」とされている。





いもと たかゆき
井本 貴之 議員

会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

少子化対策

Q

少子化対策

少子化を改善するためには婚姻数を増加させることが重要と考えるが、県の結婚支援の取組について伺う。

A 宮下知事

青森で生まれる子どもを増やすためには、子育て支援に加えて、結婚への支援が必要であると考えている。

県では、平成23年度に「おもい出会いサポートセンター」を設置し、情報発信や会員のフォローアップを行い、昨年10月からは「**A1(あいつ)**」を運用している。

今年度は、多様な出会いや結婚の在り方を考える結婚応援イベントを開催するなど、今後も社会全体で結婚を支援する体制の充実に取り組んでいく。

県土整備

Q

下北半島地域における防災力の強化

下北半島縦貫道路の整備状況と今後の取組方針について伺う。

A 宮下知事

下北半島縦貫道路の全線供用は、広域避難路としての効果の発揮につながるなど、下北地域の防災力を強化するために極めて重要。

これまでの供用率は約41パーセントだが、令和7年度には、むつ南バイパスの全線及び野辺地町側から「道の駅よこはま」まで直結する区間の供用を見込んでおり、約61パーセントに到達する見込みである。下北半島縦貫道路の早期完成を目指し、私が先頭に立ち、国に強く働きかけていく。



福祉

Q

里親制度の普及と支援

里親制度の普及や里親への支援に向けた県の取組について伺う。

A 健康福祉部長

県では、**社会的養護**を必要とする子どもに対し、里親制度など家庭と同様の環境での養育を推進するため、里親等への委託の推進に向けた各種事業を実施している。

里親の募集や研修等を行う里親養育包括支援事業を県内3か所の乳児院に委託して実施しているほか、県内6か所の児童相談所に里親養育支援児童福祉司を各1名配置し、里親に対する支援体制を強化している。

今後、これらの取組を継続的に実施し、里親制度の充実に取り組む。



よしだ 吉田 ゆかり 議員

会 派：無所属
選挙区：むつ市

交通

Q

大間・函館航路の維持

大間・函館航路の維持に向けた県の今後の対応について伺う。

A 企画政策部長

大間・函館航路は、地域住民の生活や北海道南地域との広域観光に必要な航路であり、また、下北地域における防災上の避難航路としての役割を有していることから、大間町はもとより、下北地域全体の振興に重要な航路と考えている。

県としては、航路の維持に向けた大間町の取組に対して必要な協力をしていくとともに、利用者の増加が図られるよう、関係者と連携して取り組んでいく。



大園丸

用語解説

A1(あいつ)
あう

結婚を希望する方の出会いを応援するため、県が運営するマッチングシステム。スマートフォンなどでお相手検索やお見合いの申込などが可能。令和5年10月1日現在の登録者数720人、お見合い成立数689組、成婚退会数8人。

社会的養護

保護者のいない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと。



なつばり かいちろう
夏堀 嘉一郎 議員

会 派：新政未来
選挙区：三戸郡

Q 県土整備

八戸・鹿角間の広域道路整備

八戸・鹿角間の広域道路ネットワーク形成について県の考え方を伺う。

A 県土整備部長

本県では、令和3年に広域道路ネットワーク形成に関しての方向性を示した「青森県新広域道路交通計画」を策定しており、(仮称)八戸鹿角圏域間は、物流や観光の観点から、広域的に検討が必要な道路ネットワークとして位置付けられている。

県としては、当該圏域間について、秋田県や国土交通省と連携しながら、議論を重ねていく。

Q 農業

農作物の鳥獣被害対策

農作物被害が拡大しているイノシシ、ニホンジカへの対策について、県はどのように取り組んでいるのか伺う。

A 農林水産部長

県では、捕獲技術の習得に向け、被害防止対策の実務者等を対象に、県外研修機関への派遣や生態・捕獲方法を学ぶ研修等を実施するとともに、目撃情報や被害対策の実施状況等を市町村間で共有する会議の開催等により、監視・捕獲体制の広域連携を進めている。

令和4年度からは、**AIカメラ**やドローン等を活用した効率的な捕獲技術の実証を行っており、その知見をマニュアル化して被害対策の強化につなげていく。



くどう たかひろ
工藤 貴弘 議員

会 派：自由民主党
選挙区：平川市

Q 医療

子宮頸がん対策

HPVワクチンの接種の促進に向けた県の取組について伺う。

A 宮下知事

子宮頸がんの予防に効果があるHPVワクチンの接種者数は低い状況にあり、また、接種の積極的な勧奨が差し控えられていた期間に接種機会を逃した女性に対する公費接種が、令和6年度末までの期限措置とされている。

子宮頸がんを予防するために接種対象者のワクチン接種を促進することが急務であることから、テレビコマーシャル等を活用した普及啓発に取り組んでいく。

Q 企業支援

物流の2024年問題に係る中小企業支援

物流の2024年問題の影響を受ける県内中小企業に対し、県はどのように支援していくのか伺う。

A 宮下知事

県内中小企業への支援策として、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに補助金を創設し、荷役時間や待ち時間を短縮する取組等を支援するとともに、県特別保証融資制度に新たな融資枠を設け、金融面からも後押ししていく。

さらに、この問題への対応について、今回の物価高騰緊急対策本部会議において議論を深め、国に対して提案・要望すべき内容等を検討していきたい。

AIカメラ

人工知能(AI)を搭載したカメラ。技術実証では、自動撮影した動物を分析して獣種を判別し、イノシシと判断した場合にリアルタイムで関係者に通知する通信機能付きAIカメラを使用。

HPVワクチン

子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を防ぐワクチン。小学校6年生から高校1年生相当の女子及び当該年齢の間に接種の機会を逃した平成9年度から平成18年度生まれの女性を対象に定期接種が行われている。





はなだ えいすけ
花田 栄介 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市

Q 企業支援

物価高騰対策

中小企業者の省エネ・高効率化の取組に対し、県はどのように支援していくのか伺う。

A 商工労働部長

県では、県内中小企業者が事業構造の転換に取り組んでいくことが重要であると考え、中小企業者等のエネルギー価格等の高騰に対応した経営基盤強化のための取組を支援することとしている。具体的には、設備などを省エネ・高効率なタイプのものに更新して光熱費等固定費を削減するといった前向きな取組に対し補助するものである。

県としては、県内中小企業者等が持続的に成長・発展していけるよう、しっかりと支援していく。

Q 水産業

陸奥湾ホタテガイ総合戦略チームの取組

陸奥湾ホタテガイ総合戦略チームでは、どのような取組を行うのか伺う。

A 宮下知事

チームには、「生産技術開発」「経営改善の推進」「輸出・販売の促進」の3つのテーマごとにワーキンググループを設けることとしており、それぞれのグループにおける議論の結果を踏まえて作り上げた総合的な戦略を基に、スピード感をもって課題解決に取り組むことにより、陸奥湾ホタテガイ産業を恒久的な100億円産業へと変革させ、漁業所得の向上と安定を目指していく。



きたむき ゆうき
北向 由樹 議員

会 派：オール青森
選挙区：上北郡

Q スポーツ

青の煌めきあおもり国スポにおける本県の魅力発信

青の煌めきあおもり国スポの魅力を発信に向けてどのように取り組んでいくのか、知事の思いを伺う。

A 宮下知事

青の煌めきあおもり国スポの開催は、県民はもとより全国から訪れる多くの方々に対し、豊かな自然や歴史、文化、食など多彩な魅力を発信できる素晴らしい機会になると考えている。

来県者を熱いおもてなしの心で迎える「青のきらめき県民運動」を展開し、「オールあおもりで感動を創出し、県民のレガシーとする」ことを目標に、しっかりと取り組んでいく。

Q 学校

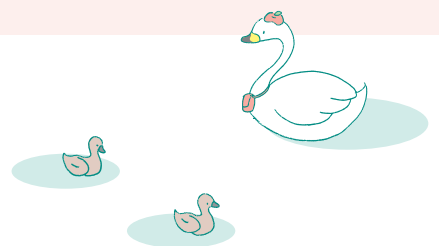
県立高等学校における「あおもり創造学」の取組

「あおもり創造学」における学校の魅力発信につながる取組について伺う。

A 教育長

今年度は全ての県立高等学校があおもり創造学に取り組んでいる。例えば、むつ工業高等学校では、大湊ねぶたに関する講演会を通して郷土文化に触れ、自校の技術を生かしながら灯笼等を制作し、その過程を文化祭で公開して学校の魅力発信に努めている。

県教育委員会では、これらの成果を教育広報やホームページ等で積極的に情報発信することで、各県立高等学校の取組が地域に理解され、学校の魅力発信につながるものと考えている。



用語解説

青のきらめき県民運動

青の煌めきあおもり国スポ・障スポの機運醸成を図るとともに、県民の参加意識を高めるため、「青のきらめき県民運動」として、団体単位で日頃の取組を登録いただき、県民みんなで大会を盛り上げようという取組。

あおもり創造学

生徒一人一人の「ふるさとあおもり」への愛着や誇り、夢を抱き未来に向かって挑戦する意欲を醸成するために、地域資源や人材を活用して、高校の所在地域及び自身の居住地域等について理解を深める学習。



たにかわ まさと
谷川 政人 議員

会 派：自由民主党
選挙区：弘前市

農業 **Q**

りんごの生産振興

物価高騰に対応したりんご栽培の省力化と低コスト化を、県どのように進めていくのか伺う。

A 宮下知事

りんごの生産コストが上昇しており、生産力を維持しつつ、利益を追求するには、省力樹形の導入や機械化の促進等、技術革新が不可欠である。

このため、県事業において、省力樹形での資材購入支援に加え、普通栽培での**省力化機械**の導入を追加でメニュー化した。

今後も、省力技術や機械化を積極的に進め、生産者が豊かさを実感できる青森りんごの新時代を築いていく。

観光 **Q**

台湾からの誘客拡大

台湾からの誘客に向けて、県はどのように取り組んでいるのか伺う。

A 宮下知事

個人旅行者の誘客拡大を図るため、県観光情報サイトやSNSによる情報発信を行っているほか、台湾旅行会社を招請し、県内観光関係事業者との商談会を開催するなど、団体旅行商品の造成促進に取り組んでいる。

今後は、航空会社と連携したプロモーション、現地旅行博への出展等のほか、現地メディア等に対してトップセールスを行うなど、インバウンドの早期回復と更なる誘客拡大に取り組んでいく。



台湾旅行会社と県内観光関係事業者との商談会



くどう のりやす
工藤 慎康 議員

会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

基本計画 **Q**

次期青森県基本計画

次期基本計画における「めざす姿」の考え方について伺う。

A 宮下知事

人口減少の大きな要因は、若い世代の県外流出とこれに伴う少子化であり、人口減少に伴う様々な課題を乗り越えていくためには、多くの若者にとって魅力ある青森県にしていくことが最も重要である。

次期基本計画では、本県の人口構造の重要な局面を迎える2040年の目指す姿として、「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を掲げ、この実現に向け、県民の皆様と一丸となって、政策・施策を進め、県政を着実に前進させていく。

エネルギー **Q**

原子力・核燃料サイクル政策

核燃料サイクル協議会の開催に当たり、知事は立地地域の声をどのように把握し、確認・要請項目に反映したのか伺う。

A 宮下知事

立地4市町村の意向については、前職むつ市長の時代から原子力関連施設立地4市町村長懇談会で伺っており、十分把握・理解していることから、それを踏まえ知事として要請した。

例えば、4市町村の意向を踏まえたものとして、立地地域の重要課題として繰り返し話し合われてきた原子力防災対策について、今回、新規の要請項目として加えるなどの対応を行った。

りんご栽培における省力化機械

りんご栽培において実用化されている省力化機械としては、自動で圃地の草刈りを行うロボット型の自動草刈機や、人の動きに追従して自動で移動する運搬台車がある。

青森県基本計画

県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について総合的かつ体系的に示した県行政運営の基本方針。県では、現在、来年度からの5年間を計画期間とする新たな基本計画の策定作業を進めている。(11月定例会に議案提出、議決予定)



常任委員会の 審査状況

10/4
開催



総務企画危機管理委員会

【本会議より付託された審査案件】議案3件、諮問1件
【審査の結果】報告第1号は多数をもって、その他の議案は満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 物価高騰緊急対策市町村交付金の配分と対象事業はどのようにするのか伺う。

回答 人口を基礎としつつ、人口の少ない団体においても必要な事業を実施できるような補正を講じたうえで、配分することとしている。対象事業は、市町村が、地域の実情に沿って柔軟に課題に対応していけるよう、市町村が独自に実施する物価高騰対策を幅広く対象としており、本交付金により、物価高騰の影響を受けている住民や地域の事業者に対するきめ細かな支援が実施されていくものと考えている。

環境厚生委員会

【本会議より付託された審査案件】議案6件

【審査の結果】議案第6号及び報告第1号は多数をもって、その他の議案は満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 地域と共生する再生可能エネルギーの導入促進に当たっては、市町村との連携が重要と考えるが、県の認識と今後の進め方について伺う。

回答 地域と共生する再生可能エネルギーの導入を促進するため、市町村による地球温暖化対策推進法に基づく、地域脱炭素化促進事業制度の活用を支援していく。

この制度では、再生可能エネルギー導入の促進区域や、地域経済の持続的発展に資する取組等を定めた実行計画を市町村があらかじめ策定し、その中で認定した太陽光発電や

風力発電等の地域脱炭素化促進事業は、許認可等の手続の簡素化の特例を受けることができる。

県としては、促進区域設定に向けた県基準の策定や、市町村が設置する計画策定に向けた協議会への参画等を通して、再生可能エネルギーを活用した地域の取組を促進していく。

農林水産委員会

【本会議より付託された審査案件】議案3件

【審査の結果】いずれも満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 農林水産関連物価高騰等対策事業の取組について、今回の補正で追加することとした循環型林業推進のためのメニューの具体的な内容を伺う。

回答 3つの支援メニューを予定している。一つ目が高性能林業機械導入支援で、林業経営体を対象に2分の1以内の額を補助するもの。二つ目がチップ導入支援で、木質チップ加工事業者を対象に2分の1以内の額を補助するもの。三つ目が林業用種苗生産資材支援で、林業用苗木の生産事業者を対象に肥料や薬剤費増加分の7割を上限に補助するものである。

商工労働観光エネルギー委員会

【本会議より付託された審査案件】議案1件

【審査の結果】満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助について、本事業によりどのような効果を期待しているのか伺う。

回答 5月補正事業の補助スキームを継続し、切れ目なく支援を行うことにより、継続的な光熱費等固定費の削減や代替原材料への転換等が図られ、県内中小企業者において、物価高騰など社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる足腰の強い経営基盤が構築されることを期待している。

県としては、企業の収益力向上と賃金引上げの好循環の実現に向けて、事業構造の転換等の支援にしっかりと取り組んでいく。

文教公安委員会

【本会議より付託された審査案件】議案1件

【審査の結果】満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 県立特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業を実施する理由と期待される効果について伺う。

回答 県立特別支援学校における医療的ケアの実態は多様化しており、複雑かつ高度な医療的ケアを要する児童生徒への対応が求められていることから、専門的知見を有する者からの医療的ケア実施体制に対する指導助言及び教員や看護職員への研修等に取り組むものである。このことにより、より安全で適切な医療的ケア実施体制が整い、医療的ケア児の学習機会の確保と豊かな学びの実現に資するものと考えている。

建設委員会

【本会議より付託された審査案件】議案4件

【審査の結果】いずれも満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 新青森県総合運動公園新水泳場等整備運営事業について、補正の内容を伺う。

回答 建設期間中における設計・建設の対価の物価変動に対応し、契約変更に必要な予算を計上したものの、具体的には、本年6月にPFI事業者から請求のあったインフレスライド協議について、請求時点での契約金額の算定に用いていた昨年12月の物価の指標値と、請求時点で最新となる物価の指標値とを比較し、一定以上の価格上昇が確認されたことから、残工事に対する増額分として1千万円余りを補正計上している。

なお、増額に伴う手続については、本議案終了後に仮契約の締結を行い、次回11月定例会、契約の締結に関する議案を提出し、御審議いただいた上で変更契約を締結する予定である。

決算特別委員会が 開催されました。

10月3日の本会議で委員23名で構成する決算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に山谷清文議員(自由民主党)、副委員長に大崎光明議員(自由民主党)が互選されました。

10月12日、13日及び16日の3日間、付託された議案「決算の認定を求めるの件」について、10名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された議案は認定されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



山谷清文委員長



質疑の様子

質問 少子化への挑戦や教育改革の推進といった青森新時代の実現に向けた施策をスタートさせるに当たり、今後の財政運営に対する県の考え方を伺う。

回答 少子化への挑戦を最重要課題として、合計特殊出生率2以上に道筋をつける「青森モデル」の確立を目指した子ども・子育て支援の充実を図っていく。また、将来を見据えた教育改革、各分野におけるDXの加速など、次期基本計画に掲げる各種施策を実施するほか、物価高騰の長期化を見据えた取組も促進する。

同時に、県政の重要施策の着実な推進や緊急的な課題に対する機動的な対応が可能となるよう、それを支える持続可能な財政運営を継続する必要があるため、財政規律を重視し、財政調整基金の取崩額をゼロとする収支均衡や県債残高の縮減など財政健全性の確保に取り組んでいく。



採決の様子

質問 県内におけるDMO(観光地域づくり法人)の設立状況と、DMOの基盤強化につながる県の取組実績について伺う。

回答 県内には5つの団体がDMOとして登録されており、それぞれの地域の特性を生かした観光地域づくりに取り組んでいる。

DMOの基盤強化につながる県の取組としては、DMOの職員5名を先進的な取組が行われている県外企業等に派遣してOJTを実施し、今後の取組の中核となる人材を育成したほか、派遣先で得た成果の報告を含む情報交換会や、観光地域づくりをテーマとした研修会を開催し、関係者全体への効果の波及にも努めた。

さらに、モデルDMOを1団体選定し、観光デジタルデータを活用した戦略策定や情報発信、成果検証の取組を支援するとともに、データの分析・活用方法を学ぶための会議を開催し、県内全てのDMOが自ら観光デジタルマーケティングを実践できるよう支援した。

決算特別委員会名簿(23名)

委員長 山谷清文

副委員長 大崎光明

委員

郎博司平修	悦寛悠	水田藤坂	清今和工夏	博一勲光樹	内橋池陽由	鹿高菊成北	男三介洋昭	定一栄孝	名橋田侯藤	田三花吉斉	造光勝治郎安	順兼正直一清	中藤沢士嘉藤	田工蛭福夏後
-------	-----	------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-------	-------	--------	--------	--------	--------

第315回定例会で可決された知事提出議案(14件)

令和5年度補正予算関係(4件)

- 一般会計1件、特別会計1件、病院事業会計1件、下水道事業会計1件

条例関係(4件)

- 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案
- 青森県旅館業許可申請手数料等徴収条例の一部を改正する条例案
- 青森県旅館業法施行条例の一部を改正する条例案
- 青森県興行場条例の一部を改正する条例案

人事関係(3件)

- 青森県教育委員会委員の任命の件
- 青森県公安委員会委員の任命の件
- 青森県収用委員会予備委員の任命の件

その他(3件)

- 工事の請負契約の件 など3件

第315回定例会で可決された議員提出議案の内容

意見書 ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書

脳脊髄液漏出症(減少症)の患者への、公平で安全なブラッドパッチ療法の適用に向け、脳脊髄液漏出症(減少症)の症状において、算定の要件の注釈として「本疾患では起立性頭痛を認めない場合がある」と加えること。ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)の診療報酬において、X線透視を要件として、漏出部位を確認しながら治療を行うことを可能にするよう、診療上の評価を改定することを国に対し要望。

半島振興法の延長及び充実を求める意見書

今後も半島地域に住民が住み続け、安定した暮らしを送ることができる環境を整備するためには、半島振興施策の推進に、なお一層積極的に取り組むことが必要であり、半島地域が今後も自立的に発展できるよう、令和7年3月31日に期限を迎える半島振興法の延長と内容の充実を図ること。半島地域に対して、それぞれの地域の実状に応じた各種施策を推進できるようさらなる予算の拡充を図ることを国に対し要望。

軽油引取税における免税措置の継続を求める意見書

道路使用に直接関係しない機械等に使用される軽油について軽油引取税を免除する制度が令和6年3月末に適用期限を迎えることになっているが、農林水産業、船舶、鉄道、製造業など幅広い産業の経営の安定化を図る観点から、令和6年4月以降、免税軽油措置を継続することを国に対し要望。

青森県をもっと知るため、議会を傍聴しよう!

傍聴にあたり、本誌「傍聴者の声」に掲載するため、アンケートをお願いすることがありますので、ご協力ください。



傍聴者の声

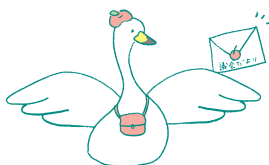
若年層が少なく感じた

傍聴する人に若い人たちが少ないのは若年層の政治離れがあるのかな、と感じた。

10代 男性 弘前市在住



県議会からのお知らせ



◎あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
 電話 017(734)9797(直通)

